

情報化社会における地域活性化の観点

Viewpoints on Regional Vitalization in the Information Society

藤本 理弘*

Masahiro FUJIMOTO

1. はじめに

情報化社会が進展する中、地域レベルにおける情報の活用については、1980年代から様々な議論が行われてきた。そして、地域におけるIT(情報技術)¹⁾の利活用を促進するために、コンピューターの導入や電気通信設備の設置、IT産業の誘致、地域におけるITの新たな利活用方法の開発など、いわゆる地域情報化政策が様々な形で展開されてきた。

しかし、国や地方自治体などが積極的に取り組んできたにもかかわらず、こうした政策によって長期的に地域活性化が実感できたといえる事例はほとんど見られない。例えば、1980～90年代にかけて各地に誕生していたIT産業集積は、経済のグローバル化の中でほとんどが競争力を失っているし²⁾、2000年代後半に推進された地域SNSも、2010年代に入ると早くも各地で利用の減少や閉鎖に見舞われている。行政におけるITの導入は進んでいるものの、それが地域活性化につながっているかどうかは見えにくい。

さらに、地域住民によるITの利用が増加すると、地域住民が地域外の情報に触れる機会が増え、購買活動が外部志向化している場面も見られる。これはむしろ、地域の活力を奪っている可能性もある。

そもそも情報化社会はITのみで捉えるべきなのだろうか。ITを経由しない情報もあるし、暗黙知の

ようにそもそも形式化されていない情報もある。情報化社会における地域活性化を考察する上では、ITのみに注目するのではなく、むしろITの外の情報に注目する必要があるのではないだろうか。

また、そもそも地域活性化とは何であるかという定義も有力なものがない。そのため、地域活性化のために何をすればよいのか、何をもちょう地域活性化が行われたといえるのかが曖昧になっている現状もある。

そこで本稿では、情報化社会における地域活性化の考え方を、情報と付加価値生産の関係に注目しながら、主に情報化社会論の観点で考察し、情報化社会において地域活性化を実現するために必要な観点を抽出したい。

2. 先行研究と概念の整理

2.1 地域活性化の定義

地域活性化という言葉は広く使われているものの、概念を明確に定義した先行研究は少ない。

たとえば塩見謙(1989)は「活性化とはそこに住む人びとが地域の資源を活用し、生きいきとした創造的な生活を営んでいる状態、またはそうした目標に向かって努力している状態を指すのであろう」(塩見謙(1989)p. 253)と考察しており、河井孝仁(2009)

*長野大学非常勤講師

は「地域の多様なステークホルダーが、連携を基礎に活動しつづけられること」(河井孝仁(2009) p. 4)と定義している。しかし、いずれも地域活性化の状況を評価することができる定義ではない。地域活性化は政策や活動の目的になるはずであるが、これらの定義は目的と言うよりは一つの手段になっているからである。

「国土形成計画(全国計画)」(2008年7月4日閣議決定)などの文書を見ると、地域活性化という言葉は域際収支、定住人口、地域内交流、地域間交流などにおける量的な増加(改善)を表す用語として使われている。

しかし定住人口、地域内交流、地域間交流については、必ずしも地域活性化の状況を反映しているとは言えない。発展途上国で発生している深刻な人口増加と経済の停滞の状況を見ると、定住人口が増加することが地域活性化の状況を表しているとは言い難い。交流についても、農林水産業や製造業が盛んな地域では、交流が量的に多くなくても自立的に地域を維持できる一方、高齢化が進んだベッドタウン地域では、交流が量的に多くても地域を維持することは困難であるといえる。

残る域際収支(地域の総収入-総支出)については、地域活性化の状況を測る上では重要な要素と考えられる。地域活性化の必要条件として、地域の持続可能性を意識することは重要であり、それを支えるのが域際収支だからである。

一方、域際収支のみを基準と捉えると、住民への効用が十分に考慮できない場合がある。第一に、救急車の購入など、住民への効用が負担金額を上回るような購買行動の場合、第二に、補償金付き迷惑施設の建設受け入れなど、住民への負の効用が地域への収入を上回るような場合である。そのため、それぞれの施策を検討する上では、住民の主観的な受益を考慮する必要があるといえる。

そこで、ある政策³⁾が地域活性化に貢献するかどうかを評価するには、その政策による域際収支と住民の主観的な受益の両面を考慮する必要がある。これを「地域利益」と定義する。すなわち、地域利益は次のような式で表すことができる。

$$[\text{地域利益}] = [\text{域際収支}] + [\text{主観的な受益}]$$

地域利益は主観的な要素を含むため、客観的な数値評価を行うことが可能な指標ではない。しかし、ある政策の地域利益を評価するには、域際収支と主観的な受益を対比させることで、地域利益が正か負かを判断することはできる。例えば、域際収支が負になる政策であっても、地域住民がその経済的負担を理解した上で政策を受け入れるのであれば、地域利益は正であるといえる(救急車の購入などがこれに該当する)。逆に、域際収支が正になる政策であっても、地域住民がその収入を理解したうえで受け入れを拒否するのであれば、地域利益は負であるといえる(補償金付きの迷惑施設の建設などがこれに該当する)。

但し、地域全体の域際収支の総計が黒字になるか、少なくとも赤字を軽減する方向に動かなければ、地域は経済的に自立できないため、地域活性化しているとはいえない。

まとめると、地域活性化しているかどうかを評価するには、①各政策の地域利益が正になること、②地域全体の域際収支が改善すること、の2点を評価する必要があるといえる。

なお、域際収支は自治体の収支ではなく、民間レベルを含めた地域外との間のすべての経済的なやり取りを含むものであることに注意する必要がある。

2.2 情報と情報化社会の概念

情報化社会はITの普及と結びつけて考えられがちであるが、情報は必ずしもITで流通するものとは限らないため、ITの普及のみで情報化社会を捉えるのは適切ではない。実際、マッハルブ(1962)や梅棹忠夫(1962)ではIT産業を情報産業(知識産業)の分析対象とはしていない。

IT以外の部分を含んだ情報化社会の概念を定義している事例としては、林雄二郎(1969)がある。林雄二郎(1969)は、情報とは「可能性の選択指定作用をとまなうことがらの知らせである」(林雄二郎(1969) p. 56)と定義し、さらに情報は言葉や文字の連続であるとは限らず、デザイン、色、模様、手触り、匂いなども含まれる(林雄二郎(1969) pp. 57-58)と定義した。そして、「社会の情報化とは、この社会に存在するすべての物財、サービス、システムについて、それらが持っている機能の中で、実用的機能に比して情動的機能の比重が次第に高まっていく傾

向をいう」(林雄二郎(1969) p. 62)と定義した。

具体的に例を挙げれば、ボールペンについて実用的機能は「書けること」であり、情動的機能はボールペンの外観や手触り、書き心地、ブランドイメージなどがある。人間はボールペンを購入するときに「書けるかどうか」で選択するのではなく、デザインや手触りなどといった、「書く」という実用的機能とは関係が薄い要素を元に購入するボールペンを選択するだろう。

ITを含めて考えると、このように物財やサービスなどを選択するための材料(情動的機能)が増加したり、それを表現したもの(情報)がコンピューターネットワークなどを通じて盛んに流通したりする社会が情報化社会と言える。

2.3 情報の粘着性と地域活性化

すべての情報が、コンピューターネットワークなどを通じて自由に流通させることができる訳ではない。例えば形式知化されていない暗黙知(ノウハウ、習慣、文化など)や、形式知化されていても特定の暗黙知がなければ利用できない情報、セキュリティに守られている情報などは、自由に流通させることはできない。

Hippel(1994)は情報を入手したり、移転したり、新しい場所で使用したりするためにコスト(変動費)がかかる場合、『情報の粘着性』が高いと定義している。粘着性の高い情報は、問題解決を行う際に情報のある場所に移動する必要がある。また、問題解決を行うために移動するコストが高い場合は、情報の粘着性を減少させるために投資が行われることがあると指摘している。(Hippel(1994) pp. 429-430)

ITを活用することで粘着性の低い情報はどこでも使用することができるが、粘着性の高い情報は遠隔地から使用することができず、その情報の近くにいることが強みになる場合がある。

すなわち、粘着性の高い情報を扱う場合は、情報源の近接地にいた方がコストや情報の活用可能性の広さの面でも有利であるといえる。たとえば地域に属する情動的価値を開発・利用したり、地域に所在する暗黙知を利用したりする上では、情報源に近接性を持つ者が有利である。

一方、粘着性の低い情報のみを扱う問題解決では、情報源からの近接性は重要ではない。この場合は遠

隔地でも情報を利用することができるため、問題解決は人件費が安い地域か、他の「粘着性の高い情報」にアクセスしやすい都市部⁴⁾で行われるようになると思われる。

すなわち、その地域におけるアクティビティを増加させ、他の地域に価値を提供できるようにするためには、地域において粘着性の高い情報を多く保持していることが重要であるといえる。

なお、形式知であっても特定の暗黙知を使用しなければならぬような情報は、ITによって流通することはできるが粘着性が高い情報である。知識の種類と粘着性、ITによる流通可能性の関係を表1に示しておく。

表1 知識種類別の粘着性及び流通可能性

	粘着性	IT 流通可能性
暗黙知のみ	高	×
暗黙知を使用する形式知	高	○ (利用に制限有)
形式知のみ	低	○

(出所) 筆者作成。

3. 情報化による地域活性化の可能性

3.1 従来の観点とその問題点

従来、さまざまな地域活性化のシナリオを描いて地域の情報化(但しITの導入促進のこと)が推進されてきた。藤本理弘(2011)によれば、情報化(ITの導入)の促進による地域活性化のシナリオとして従来から期待されてきたものとしては、①ベーシック産業型⁵⁾情報関連産業の誘致や振興、②効率性の向上、③時間的・空間的制約の克服、④地域内情報交流の活発化などがある(藤本理弘(2011) pp. 149-150より要約)。それぞれについて問題点を検証してみよう。

まず①については、ベーシック産業型の情報関連産業を、地方部⁶⁾に誘致または振興することで、地域外から収入を得ようとする発想である。この背景には、情報関連産業は立地の自由度が高いという固定観念がある。

しかし、ベーシック産業型の情報関連産業が地方部に立地すると、遠隔地に顧客を求めることになる。

顧客から遠ざかれば、顧客が持つ粘着性の高い情報にアクセスしにくくなるため、必然的に粘着性の低い情報を扱う仕事を中心にせざるを得なくなる。しかし、そのような仕事は海外の企業でも海外でも受注可能であるため、コストや動員力において勝る海外企業との競争が求められるようになる。そのため、ベーシック産業型の情報関連産業は、地方部では実際には成立しにくいといえる。

②については、企業であれば効率化が重要であるが、地域の場合は効率化が必ずしも有効ではない場合がある。たとえば、効率化によって地域に不要なリソース（人材、土地、設備など）が発生した場合、それを再活用するためのコストを地域内で負担しなければならぬ可能性がある。

また、IT に対して投資を行うと、それに必要な商品やサービスの多くは地域外からの購買となる。そうすると、地域内のリソースを使用して行ってきた仕事を、地域外からの購買により代替させることになる。これは域際収支に対しては悪影響を与える。

③については、IT の利用の増加によって販売活動を地域外に広げる効果が期待されやすい。しかし、地域内において IT の利用が進むということは、同時に地域外（特に大都市や海外）の企業が地域内に対して販売活動を行う機会が増加することでもある。その結果、地域外への商品の販売が増加する以上に、地域外からの商品の購入が増加することになり、結果的に域際収支に対しては悪影響を与えやすい。

④については、丸田一他著(2006)や河井孝仁(2009)などが事例研究や理論研究を行い、地域プラットフォームとしての IT が、地域内で様々な能力を持った人同士を結び付けることが地域活性化につながる論じたものである。しかし、石橋裕基他(2010)によれば、地域 SNS を設置している自治体に対しアンケート調査を行ったところ、地域 SNS が地域経済活性化やコミュニティ活動の活発化に対して寄与したかどうかについて、回答の4分の3が主観的には「大いに寄与した」「ある程度寄与した」と回答しているにもかかわらず、挙げられている具体例は局所的なものであり、とりわけ経済的な効果やにぎわいを創出したという事例を見出すことは困難であったとしている。(石橋裕基他(2010) pp. 252-256)

すなわち、理論的に描かれてきたモデルが、実際には成立せず、そのまま地域 SNS は縮小傾向に向

かっている。これはなぜなのだろうか。

第一に、IT が扱える情報は形式知のみであるという点に注目したい。形式知のみに頼った交流は、情報を地域につなぎとめる「情報の粘着性」が低い基盤に基づいた交流である。そのため、地域性よりも話題に則した交流が中心になると考えられる。

第二に、グローバルの交流基盤と地域の交流基盤との間に存在する求心力の差に注目したい。特定の話題に基づいた形式知による交流であれば、地域レベルの交流基盤よりもグローバルの交流基盤（すなわち地域を限定しない SNS）の方が、新しい情報に出会う機会が多いと考えられる。グローバルの交流基盤の中でも地域を話題にすることは可能なので、グローバルの交流基盤の方が、求心力が高いことが分かる。そうすると、まだグローバルの交流基盤があまり普及していなかった時期は、地域の交流基盤を利用していたが、グローバルの交流基盤の普及が進むと、地域の交流基盤を利用する理由は希薄になる。その結果、このような交流基盤の利用が高まるほど、実際には地域内の交流よりも地域外との交流が増加することになると考えられるのである。

以上の考察の中から特筆すべき問題点を挙げると、①の情報関連産業誘致の発想は、情報産業の特性や情報の粘着性、グローバル化の視野を欠いていたこと、②の効率化、および③の時間的・空間的制約の克服については IT が一般企業にもたらす効果をそのまま地域に当てはめて検討した結果、地域特有の問題点を把握してこなかったこと、④については地域活性化という目的を曖昧にしてきたこと、また形式知に基づくコミュニケーションが、地域よりも話題の求心力に引き寄せられることが問題であったと言えよう。また、②～④においては、域際収支に関する認識を欠いていたため、IT の導入・運用コストを地域としてどのように回収するかという点を十分に意識してこなかったことも問題点として挙げられる。

3.2 情報化社会における地域活性化の原動力

情報化社会に関する先行研究から、情報化社会においては、あらゆる物財やサービスにおいて情動的価値が求められることが分かった。また、情報の扱いにおいて地域が優位に立つには、粘着性の高い情報に注目することが重要であることが分かった。ま

た、形式知を活用する際には地域外に求心力が向かわないように注意を払うことが重要であること、ITの導入・運用コストは域際収支において赤字であり、これを回収するという観点が地域活性化には大切であることも考察した。

地域活性化のためには、すなわち地域が情報を活用して継続的に収入を上げていくには、どのように考えていくべきなのだろうか。それは、地域内で情報（または情動的価値）を生産し、それを地域で生産する商品やサービスの付加価値として確実に結び付けていくことが最も重要であると考えられる。

それを踏まえると、地域で情報を開発し、育成し、利用していくという基本的なプロセスを、情報やそれが生み出す付加価値を地域外に吸い出されないように注意を払いながら、進めていくことが大切だといえる。

まず、情報の開発である。文字化・数値化された情報ばかりでなく、デザイン、手触り、匂い、味、ノウハウ、習慣、文化なども情報になりうる。グラフィックデザインのように無から情報を開発することも可能だが、何らかの地域資源に基づいて情報を開発すると、独自性が高まりやすいと考えられる。また、情報は陳腐化したり模倣されたりしやすいので、常に新しい情報を開発すること——たとえば地域固有のものに気づいたり育てたりすること——も重要であるといえる。

次に、情報の育成である。情報に対して他の情報を結び付けたり、地域内で情報を利用して利用場面を拡大したりすることで、情報を成長・成熟させれば、独自性を高めたり模倣を防いだりすることができる。この際に、情報の活用範囲を広げるために求心力を失うような無闇な形式知化を行わないように注意を払うことが重要である。

そして、情報の利用である。情報が十分に成熟したところで、一定の形式知化を行っただけで情報を

広く展開し、その情報に関する本場（中心地）としてのイメージや求心力が確立できれば、それが地域の持続的な強みとなると考えられる。

ただ、繰り返しになるが情報は陳腐化したり模倣されたりしやすいので、こうしたアクティビティを繰り返し、持続的に地域から情報を創り出していくことが重要であるといえよう。

4. 終わりに

林雄二郎（1969）が言うように、情報化社会が選肢肢の増加する社会だとすれば、実用的な物を大量生産するという従来の方法で付加価値を得ることは難しくなってきたといえる。

代わって、いかに豊かな情報や情動的機能を産出し、それを利用して付加価値を得ていくかが求められるようになってきていると言えよう。特に情報が高速に世界中を飛び交う時代、生み出した情報を如何にして付加価値に結び付けるかを考えて行かないと、地域の資源や文化に根差した豊かな情報が、他の地域から吸い上げられ利用されるだけになってしまう可能性があることに注意しなければならないだろう。

なお、本稿ではITを導入する施策に対しては厳しい評価を行ってきたが、地域におけるITの活用は不要かといえば、むしろ重要であると考えられる。地域で情報を開発し、育成し、利用していくというプロセスの中で、それぞれの目的を意識しつつ、そのための手段としてITを積極的に活用していくことは重要なことである。

以上のような観点を踏まえ、国内の各地で豊かな情報を創出し、それを利用することができる地域が誕生して行けば、長期的には国全体の活力を高めることにもつながるに違いない。

注

- 1) IT のほかに、機関によっては ICT (情報通信技術) の用語も使用されているが、本稿では民間で広く使用されている IT の用語を使用する。この用語には ICT と同様、通信技術の意味を含むものとする。
- 2) 藤本理弘 (2009) によれば、IT 産業の従業者数を見ると、東京都の従業者数が増加を続けているのに対し、東京都以外の従業者数は 1998 年を境に減少に転じている (藤本理弘 (2009) pp. 186-187)。
- 3) 本稿でいう「政策」は、行政などの公的機関だけでなく、企業・団体・個人が行う意思決定を伴う施策を含む。
- 4) ここでは三大都市およびその日帰り経済圏内を想定している。
- 5) 主に地域外への販売活動を行う産業のこと。
- 6) ここでは三大都市の日帰り経済圏外を想定している。

参考文献

- 石橋裕基他「地域活性を目的とした地方自治体の構築する地域 SNS に関する評価」『地域活性研究』第 1 号、249-256 頁、2010 年
- 梅棹忠夫「情報産業論」梅棹忠夫著『情報産業論』中公文庫、37-63 頁、1999 年 (原文は 1962 年)
- 河井孝仁「構造としての地域——ヴァルネラビリティと編集」河井孝仁・遊橋裕泰『地域メディアが地域を変える』日本経済評論社、2009 年。
- 塩見譲編『地域活性化と地域経営』学陽書房、1989 年。
- 林雄二郎『情報化社会 ハードな社会からソフトな社会へ』オンブックス、2007 年 (復刻版、原文は 1969 年)。
- 藤本理弘「IT 産業の分業体制の類型化」『地域政策研究 (高崎経済大学)』第 12 巻第 1 号、2009 年、185-194 頁。
- 藤本理弘「情報化による地域活性化の可能性」『地域政策研究 (高崎経済大学)』第 13 巻第 4 号、2011 年、147-157 頁。
- マッハルプ『知識産業』(高橋達男・木田宏監訳、産業能率短期大学出版部)、1969 年 (原文は 1962 年)
- 丸田一他著『地域情報化 認識と設計』NTT 出版、2006 年
- Hippel, Eric von ““Sticky Information” and the Locus of Problem Solving: Implications for Innovation”, Management Science 40-4, The Institute of Management Science, pp.429-439, 1994